

幼児教育・保育の無償化にも差別が… 待機児童をなくし、公費の投入を

今年10月から、幼児教育・保育の無償化がいよいよ実施となります。無償化されるのは幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育所、企業主導型保育所に入所している3～5歳児です。0～2歳児は住民税非課税世帯に限定して無償化します。

子ども子育て支援新制度に移行している民間幼稚園と公立幼稚園は無償化されますが、従来の民間幼稚園、認可外保育所は無償化ではなく、保育料を一部補助します。預ける施設によって、また年齢によって無償になる施設と保護者の負担が必要な施設に分かれます。

今年4月の保育所などの申込児童数は、7862人。無償化を見据えて昨年より207人増え、入所待ち児童は339人に上りました。

保育認定を受けた3歳以上の子どもがいる家

庭で、年収360万円を超える場合は、新たに給食の副食費が実費徴収となります。松山市では4185人のうち2777人、7割弱が対象となることになりました。

待機児童となった方には無償化のメリットはなく、財源となる消費税増税の負担だけが残ります。子育ての負担軽減は必要ですが、待機児童をなくし、費用負担も国の責任で実施されるべきです。



「ごみ」のリサイクル率向上は？ ごみ出し困難者への援助を

松山市では、現在8種11分別による分別収集を実施し、リサイクル率は2011年度の18.8%から直近17年度の20.5%と約2%上昇しています。今後は、可燃ごみに混入されているリサイクル可能な紙類やプラスチック類の分別を推進、食品ロス削減の取り組みによるごみの発生抑制などとおしてリサイクル率の向上をめざしたいと答弁しました。

「ふれあい収集」

—ごみ出し困難者への援助を

現在、毎日のごみ出しが困難な高齢者がふえています。県下でも新居浜市、四国中央市では「ふれあい収集」事業として高齢者や障がい者を対象に個別訪問収集や収集時の声かけ、安否確認を行っています。

松山市でも、市民団体から「地域力による高齢者のごみ出し支援」の提言がおこなわれています。この提言の具体化を求めました。

市は、国による高齢化社会に対応したごみ出し支援などについてのガイドラインの動向を注視するとともに、松山市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会、まちづくり協議会など、地域の力を生かした「共助」による効果的な支援方策について、研究していきたいとの答弁にとどまり、「公助」については触れませんでした。今後、松山市でも「ふれあい収集」の実現も求めていきます。



日本共産党 松山市議会だより

2019年夏号
—6月議会—

発行日本共産党松山市議団
●市役所控室 948-6665
●党事務所 947-2411 松山市立花1丁目3-44



小崎 愛子
産業経済委員会



杉村 ちえ
総務理財委員会

西条黒瀬ダム分水計画 きっぱり中止を

西条黒瀬ダム分水構想は、5月22日の「水問題に関する協議会」において県が広域調整からの撤退を正式に表明し、事実上中止となりました。

市長は、4月末の定例会見で「西条分水優先で取り組んでいくのは難しい状況になってきた」「市議会とも相談しながらさまざま検討したい」と述べましたが、今もなお議会に対する説明も、断念するとの表明もしていません。

私たち日本共産党市議団は、過剰な人口予測、水需要予測に基づく新規水源開発はきっぱり断念すべきだと迫りました。しかし市長は「将来的に情勢が変わる可能性もある」など、新規水源開発、黒瀬ダム分水に固執する姿勢を崩していません。

市の試算でも420億円、実際には倍以上の工事費が必要と言われる西条黒瀬ダム分水計画は、きっぱり中止すべきです。

●基金35億円の有効活用を

新規水源開発の口実の一つとして挙げられてきた未給水地域の問題も棚上げとなっています。市議会には2年前、伊台の自治会から、老朽化した上下水設備への財政支援策を求める請願があがり、趣旨採択されています。新規水源が確保されれば市の上水道に接続され問題は解消されるとしていますが、逆に言えば新規水源が確保できない限り解決しません。新規水源開発ありきの方針を見直し、新規水源開発のための基金35億円を活用すれば、未給水地域の負担軽減の道も開かれます。しかし市は未給水地域の負担軽減に充てる考えはないと背を向けました。

市民と野党の共闘前進



市民と野党の共闘でたたかった参院選（7月21日投開票）。愛媛選挙区では、野党統一候補のながえ孝子さんが、33万5425票を獲得し自民党候補に8万6千票差をつけ、勝利しました。

「憲法9条を守ってほしい」「憲法を暮らしにいかす政治を」と強く願う市民のみなさんとさらに力を合わせ、市民の声で動く政治実現へ全力をつくします。

誰でも安心して払える国民健康保険制度に

国民健康保険制度（以下、国保制度）が都道府県単位化され、2年目となります。

国保加入者は、無職者、特に年金生活者の割合が高く、退職後から後期高齢者医療制度に移行するまでの間、国民のほとんどが通過点として加入します。誰もが「安心して払える国保料」とすることが必要です。多くの自治体で、国保料の負担軽減策を行っていますが、国は、「財政健全化」を口実に、一般会計から国保財政への繰り入れをやめさせようと圧力を強めています。

●松山市の現状は…

県への納付金は、今年度132億5856万4127円、昨年度より約7億円増となりましたが、約5億6千万円の黒字見込みのもと、国保料率は据え置きとなりました。一方、賦課限度額は3万円増の96万円。この間、松山市は、限度額の引き上げでやりくりしてきた状況です。

また、国保料の法定軽減対象者に1割上乘せする独自軽減策を、一般会計からの繰入によって実施しています。

Q 松山市の負担軽減策は国が解消を求める対象となるのか。これを解消した場合の保険料への影響は？

A 松山市の保険料1割上乘せ軽減策に必要な一般会計繰入も解消の対象となる。解消した場合、対象となる世帯の32%を占める65歳以上の単身世帯では、年6030円増となる。

Q 協会けんぽ並みの保険料実現へより強く国に声を上げるべきではないか？

A 国庫負担割合の引き上げ、子どもの均等割保険料の軽減など、あらゆる機会に財政基盤の拡充・強化を要望する。

日本共産党や全国知事会は、国保財政へ1兆円の公費投入を求めています。実現すれば「均等割」「世帯割」の負担をなくし、国保料大幅に引き下げられます。ぜひ力を合わせましょう。

松山市のモデル世帯の負担と、国保料協会けんぽとの比較（2018年度）

	年収400万円4人世帯	年収240万円単身者	年金夫婦世帯
国保料	45万3280円	21万120円	17万2096円
均等割・平等割を除く	29万8240円	14万9760円	9万8560円
協会けんぽ保険料	20万2000円	12万1200円	

訪問看護、訪問介護などでの、患者・利用者からのハラスメントの実態調査は？

在宅ケアのサービスが増加する中で、訪問看護師やヘルパーが利用者や家族から、ハラスメントを受けていることが認識されるようになりました。女性職員が9割以上で、ほとんどの訪問は一人で行われます。小規模の事業者が多く、十分対策を講じることが難しい状況があります。

松山市は、各事業者がハラスメント対応のマニュアル、リスクマネジメントを持っているかどうかの実態調査をしているか質しました。

市は、介護事業者は、利用者と合意の上契約し、サービスを提供していることから、ハラスメントへの対策は、それぞれの事業者で組織的に対応す

ることが重要。実態調査は行っていないが、今年4月に国が示した「介護現場におけるハラスメント対策のマニュアル」には、ハラスメントの実態や事業者として取り組むべき対策などが記載されているので、マニュアルを周知するとともに、対応について助言するとの答弁にとどまりました。



ご存じですか？無料低額診療事業制度

●無料低額診療事業とは

低所得者などに医療機関が無料または低額な料金によって診療を行う事業です。厚生労働省は、「低所得者」「要保護者」「ホームレス」「DV被害者」「人身取引被害者」などの生計困難者が無料低額診療の対象と説明しています。

松山市では、市ホームページや福祉・子育て相談窓口で案内。「民生・児童委員活動ハンドブック」で周知にとりこんでいます。

●患者の調剤方法など実態は？

2018年度の調査では、外来の無料低額診療患者への調剤方法について全て院外とした施設は約4割にのぼります。

無料低額診療事業調剤処方費用助成事業の実態（市で薬代を負担している自治体の一部）

県名	自治体名	人口	対象	期間	実績件数(2017年)	実績金額(円)
北海道	旭川市	339,605	自己負担分の全部または一部	初診から6か月	597	2,391,835
高知	高知市	330,167	同上	決定後28日以内	20	48,555
沖縄	那覇市	323,200	同上	初診から6か月	32	104,326

給付型奨学金制度の充実

—市内就職者には奨学金返済免除制度の創設を—

学生の2,7人に1人が奨学金を借りている一方で、卒業後の雇用が不安定で奨学金を返したくても返せない、滞納すればブラックリストに…。奨学金は怖いという認識が広まり、奨学金の借り控えが起きています。

奨学金受給率は2011年をピークに7年連続して減少。アルバイトに従事する学生が2016年度83,6%に急増しています。

給付型奨学金は、消費税増税分を財源としており、対象も学生約350万人の1割程度。対象外となる9割の学生は救済されません。市として国の給付型奨学金制度の認識を質しました。

市は、給付対象となる世帯の所得要件が緩和されるなど制度の拡充が予定されている。更に多くの学生への支援につながると答弁しました。

市の貸与型奨学金は、本人の年収によって返還

しかし、院外薬局での調剤は自己負担となり、治療を中断せざるを得ない人もいます。

●薬代を、市で負担できないか？

治療を継続して行うためにも、市として薬代の負担ができないか求めましたが、市は、全国市長会等で、国に対して無料低額診療事業の見直しを要請しており、国でも、「無料低額診療事業を行う医療機関における調剤の在り方」について、引き続き検討していることから、今後も国の動向を注視していきたいとの答弁にとどまりました。

の猶予や減額を柔軟に認めるべきで、松山市で就職した場合、返済の減額や免除制度を創設して、地元で働く一助にしてはと提案しました。

市は、奨学生の半数以上は松山で就職している。現在も、返済猶予にも柔軟に対応しており、減額や免除は考えていないと答弁。来年度、国の奨学金制度が拡充されるので、その影響を十分考慮し、奨学金制度の在り方を調査研究すると答えました。

